



日本郵政株式／グループ株式ファンド

当ファンドのパフォーマンスと組入銘柄の状況について

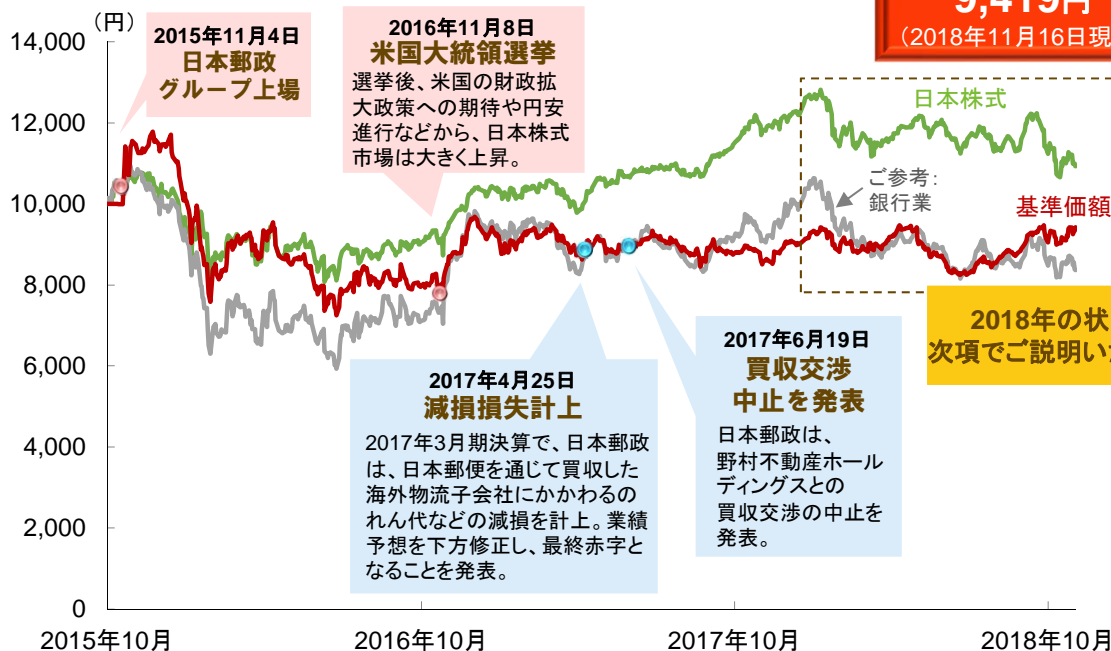
本資料では、設定来の当ファンドのパフォーマンスに加え、年初来の日本株式市場と当ファンドのパフォーマンス、組入銘柄の状況についてお伝えします。

基準価額は足元で堅調な推移



- ✓ 2016年11月に行なわれた米国大統領選挙以降、トランプ政権による財政拡大政策への期待や、円安の進行などを背景に、日本株式は堅調に推移しました。
- ✓ 一方、当ファンドの基準価額は、日銀のマイナス金利政策の影響による金融機関の収益低下懸念の高まりや、買収した海外物流会社にかかわる日本郵政の減損の計上、日本郵政による野村不動産ホールディングスとの買収交渉中止などを背景に、やや軟調な推移となりました。
- ✓ ただし、足元では、日本郵政の2018年度の純利益予想の上方修正などにより、堅調な推移となっています。

＜当ファンドの基準価額と日本株式の推移＞
(2015年10月15日(設定日)～2018年11月16日)



※日本株式(TOPIX(東証株価指数))と銀行業(東証業種別株価指数の銀行業)は、起点を10,000として指数化
 ※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

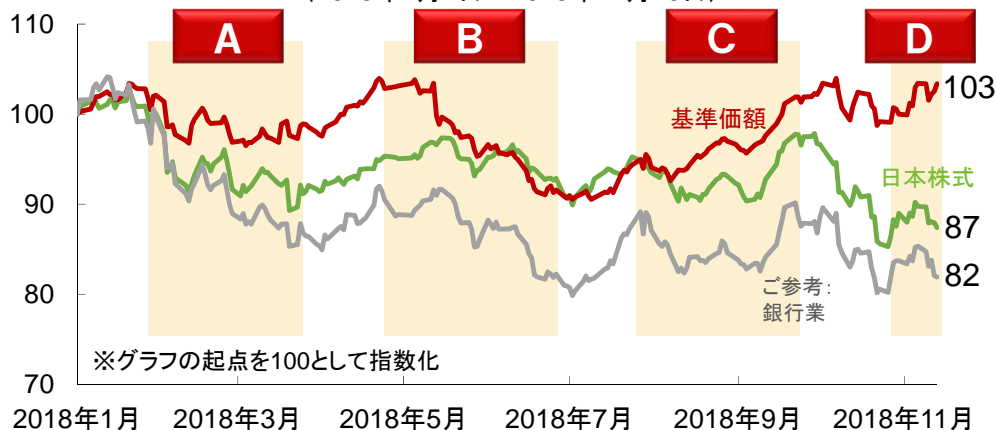
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

年初来で、基準価額はTOPIXを上回って推移



＜当ファンドの基準価額と日本株式の年初来の推移＞
(2018年1月4日～2018年11月16日)



※日本株式はTOPIX(東証株価指数)、銀行業は東証業種別株価指数の銀行業を使用
※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

A期間
1月末～
3月末

米国で賃金の伸びの加速や、FRB(連邦準備制度理事会)の景気判断が引き上げられたことなどに伴う長期金利の上昇を背景に世界的に金融市場が動揺するなか、日本株式市場も下落しました。また、リスク回避の動きの強まりから、円高が進みました。そのような中、組入銘柄の収益が相対的に為替の影響を受けにくいことや、良好な事業により日本郵政の2017年度の純利益予想が上方修正されたことから、当ファンドの基準価額は、日本株式市場と比較して下げ渋りました。

B期間
4月末～
6月末

イタリアの政治面でのリスクが意識されたことや、米中の貿易摩擦への懸念が強まったことなどから、投資家心理が悪化し、日本株式市場は下落基調となりました。当ファンドの基準価額も、マイナス金利の影響でゆうちょ銀行の収益悪化が見込まれ、日本郵政の2018年度予想が減益と発表されたことなどから、下落する展開となり、下落幅は日本株式市場と比較して大きくなりました。

C期間
7月末～
9月末

トルコ・リラの急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もみられたものの、FRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示したことなどが好感され、米国の主要株価指数が史上最高値を更新する中、日本株式市場も、9月に入り堅調な推移となりました。中核の郵便事業で宅配便が収益を押し上げたほか、かんぽ生命の収益増などを背景に、日本郵政の2018年4-6月期決算が良好となったことから、当ファンドの基準価額は大きく上昇する展開となりました。

D期間
10月末～
11月16日

11月に入り、日本株式市場は、10月に大きく売られた反動から買い戻されて、上昇したものの、米国ハイテク企業の業績悪化懸念や原油安などで世界的にリスク回避の動きが強まったことなどから、11月中旬以降、下落する展開となりました。当ファンドの基準価額は、日本郵政の2018年度の純利益予想が、上方修正されたことなどを背景に、堅調に推移しました。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

銘柄紹介



日本郵政

業種 サービス業 時価総額 約6兆2,400億円

業務効率化などによる収益拡大に期待

- 傘下の日本郵便は人工知能(AI)を活用した配達ルート最適化の実証局を2018年内にも拡大予定。配達の効率化を目指す。
- また、ドローンでの荷物輸送の活用で、山間部や過疎地での運送の効率化や人件費の抑制を模索。
- 日本郵便の宅配便の取扱数量、単価が伸び、2018年度の収益予想を11月に上方修正。効率化による更なる収益拡大に期待。

PBR 0.4倍 配当性向 50.5%(17年度)

株価の推移 2015年11月4日(上場日)~2018年11月16日



ゆうちょ銀行

業種 銀行業 時価総額 約5兆9,800億円

預かり資産残高拡大などに期待

- 市場動向などについて外部からの情報を活用した良好な金融サービス提供により、預かり資産残高拡大を目指す。投信販売は拡大しており、2027年度の投資信託残高目標額は10兆円。(2017年度は1.6兆円)
- 2019年1月以降順次、ファミリーマートに、ゆうちょ銀行のATMを新たに約2,900台導入すると発表。
- 郵便貯金の限度額の引き上げについて、政府の郵政民営化委員会は、上限を2倍に増やす案を検討中。

PBR 0.4倍 配当性向 53.1%(17年度)

株価の推移 2015年11月4日(上場日)~2018年11月16日



かんぽ生命保険

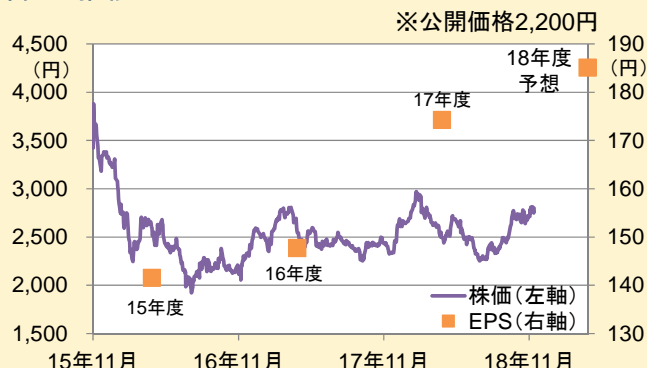
業種 保険業 時価総額 約1兆6,700億円

新規顧客の開拓やサービスの充実に期待

- 足元で金利が上昇傾向となっていることなどで、運用益は回復傾向。今後の更なる回復も期待される。
- 保険の引き受け基準などを緩和した新商品の提供を目指し、新規業務の許可申請を行なった。許可の取得により、新規加入者の増加が期待される。
- 契約者の健康を促すため、2019年以降、健康アプリの導入を決定。サービスの充実につなげる。

PBR 0.8倍 配当性向 39.0%(17年度)

株価の推移 2015年11月4日(上場日)~2018年11月16日



※時価総額とPBRは2018年11月16日、EPSは当該企業の会計年度末の値、2018年度のEPSは2018年11月時点の各社予想(決算発表資料や信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は、情報提供を目的として2018年10月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄について、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式/グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

マザーファンドを通じて、日本郵政株式会社および株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の株式に投資を行いません。

- 日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、同基準に該当する会社がある場合でも、グループ会社とみなすことができるものとし、以下同じ。）の上場株式（上場予定株式を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

※原則として、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の35%を超えないものとします。なお、日本郵政株式会社への実質投資割合には制限を設けません。

※株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険以外のグループ会社の株式が新たに上場された場合には、新たに投資を行なうことがあります。

※当ファンドは、投資対象となる日本郵政株式会社およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

※当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超える支配的な銘柄（当ファンドの場合、特定の発行体が発行する株式）が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。

※当ファンドは、日本郵政株式会社およびそのグループ会社の上場株式に限定して投資を行いませんので、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※市況動向や資金動向などのやむを得ない事情が発生した場合、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの取引における留意点（インサイダー取引規制等について）

当ファンドは、金融商品取引法施行令第27条の4第1号および同第33条の2第1号に規定される投資信託に該当する可能性があるため、金融商品取引法第166条および同第167条によるインサイダー取引規制等の対象になる場合があります。

インサイダー取引とは、会社の役員などの会社関係者が、職務上知り得た重要事実（投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす情報）が一般に公表される前にその会社の株式などの売買取引を行なうことです。金融商品取引法第166条および同第167条において、インサイダー取引は禁止されています。ご注文の際には、未公表の重要な情報に基づく取引でないことを同意、ご確認のうえ、お取引ください。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドは、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険など(以下「日本郵政株式会社およびそのグループ会社」といいます。)の上場株式(上場予定株式を含みます。以下同じ。)に投資を行ないますので、日本郵政株式会社およびそのグループ会社の業績・財務状況、信用力の影響を大きく受け、基準価額が大幅に下落する可能性があります。特に、日本郵政株式会社およびそのグループ会社に経営不振や債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高いと予想される局面では、ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】
【集中投資リスク】【投資方針に従った運用が効率的にできないリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／国内／株式
- 購入単位 : 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
- 購入価額 : 購入申込受付日の基準価額
- 信託期間 : 2025年10月9日まで(2015年10月15日設定)
- 決算日 : 毎年4月9日、10月9日(休業日の場合は翌営業日)
- 換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し1.62%(税抜1.5%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.6912%(税抜0.64%)
- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

(資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日本郵政株式／グループ株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。